

平成23年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成23年度当初予算関係)

人事委員会事務局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年2月定例会議案説明資料目次（予算関係）

（一般会計）

人事委員会事務局

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成23年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		人事委員会事務局	2
	2 歳入歳出事項別明細書		4
	3 節の明細		5
	4 債務負担行為に関する調書		6

議案第1号

議案説明資料総括表

人事委員会事務局 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
人事委員会事務局	110,833	111,174	△ 341			1,646	109,187	
合計	110,833	111,174	△ 341			1,646	109,187	

説明

- 1 人事・給与制度に関する調査・研究
人事・給与制度の改善に資するため、調査・研究、職員との意見交換を行う。
- 2 県職員等の採用試験の実施
県職員、警察官等の採用試験を実施する。
- 3 給与等勤務条件についての調査・勧告等
国、他の都道府県及び民間企業の給与調査等を実施し、必要な報告・勧告を行う。
- 4 措置要求及び不服申立てに係る業務の実施
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求の審査、判定及び職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する審査・判定を行う。
- 5 町村等から受託した公平委員会事務の実施
県内の町村や一部事務組合等28団体から受託した公平委員会事務(懲戒処分等の不利益処分に係る審査など)を行う。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

8項 人事委員会費

人事委員会事務局 (内線: 7553)

1目 委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
委員会費	7,871	8,036	△ 165			142	7,729	
トータルコスト	7,871千円 (前年度8,036千円)							
従事する職員数	非常勤職員: 3.0人							
主な業務内容	人事委員会の運営							
<p>説 明</p> <p>人事委員3名の人件費及び人事委員会の運営に要する経費である。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

8項 人事委員会費

2目 事務局費

人事委員会事務局 (内線: 7553)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
事務局費 (職員人件費)	86,649	85,720	929			367	86,282	
事業内容の説明								
事務局職員12名分の人件費である。								
事務局費	16,313	17,418	△ 1,105			(諸収入) 1,137	15,176	
トータルコスト	112,169千円 (前年度114,234千円)							
従事する職員数	正職員: 12.0人、非常勤職員1.0人							
主な業務内容	県職員等の採用試験、給与や人事管理に関する報告・勧告							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 県職員等の採用試験、給与や人事管理に関する報告・勧告、措置要求及び不服申立てに係る業務、町村等から受託した公平委員会事務の実施、その他の事務に関する経費</p> <p>2 主な事業内容 (1) 採用試験の実施 県職員採用試験 (大学・短大・高校卒業程度、身体障がい者対象等)、警察官採用試験の実施 (2) 給与に関する報告及び勧告 県内民間企業の実態を調査するなどして、職員の給与改定等に関する報告及び勧告を実施</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 優秀な採用者を確保するため、受験者の確保・増加を目的として仕事説明会なども行い、採用試験の申込者数は前年度に引き続き増加した (県職員 (大卒・事務) では、申込者数が前年度比13.2%増 (69名増))。試験の精度を上げるための見直しも随時行っているが、引き続き任命権者とも連携を図りながら内容を点検し、適正な採用試験を行っていく。 給与については、国や他県等の給与制度を参考としながら、水準については地域民間の実態をより適切に反映した勧告・報告を行った。</p>								

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(人事委員会事務局)

款 項 目 節 別	2款 総務費						人事委員会事務局 合 計	
	うち人事委員会事務局					人事委員会事務局		
	8項 人事委員会費				1目 委員会費			2目 事務局費
1. 報 酬	467,884	7,594	7,594	6,036	1,558	7,594		
2 給 料	3,001,262	45,048	45,048		45,048	45,048		
3 職 員 手 当 等	5,324,884	24,669	24,669		24,669	24,669		
4 共 済 費	1,185,781	17,168	17,168		17,168	17,168		
5 災 害 補 償 費	500							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	36,315							
7 貸 金	28,528							
8 報 償 費	192,407	215	215		215	215		
9 旅 費	226,360	3,090	3,090	1,625	1,465	3,090		
費用 弁 償	21,428	1,625	1,625	1,625		1,625		
普 通 旅 費	159,008	1,448	1,448		1,448	1,448		
特 別 旅 費	45,924	17	17		17	17		
10 交 際 費	4,500	50	50	50		50		
11 需 用 費	458,562	4,493	4,493		4,493	4,493		
12 役 務 費	501,037	2,548	2,548	20	2,528	2,548		
13 委 託 料	2,923,137	2,098	2,098		2,098	2,098		
14 使用料 及び 賃借料	569,425	1,869	1,869		1,869	1,869		
15 工 事 請 負 費	2,697,208							
16 原 材 料 費								
17 公 有 財 産 購 入 費								
18 備 品 購 入 費	57,842	93	93		93	93		
19 負担金、補助及び交付金	7,080,694	1,898	1,898	140	1,758	1,898		
20 扶 助 費								
21 貸 付 金								
22 補償、補填及び賠償金	3,000							
23 償還金、利子及び割引料	203,878							
24 投 資 及 び 出 資 金								
25 積 立 金	576,605							
26 寄 付 金								
27 公 課 費	323							
28 繰 出 金	8,412							
予 備 費								
計	25,548,544	110,833	110,833	7,871	102,962	110,833		
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,013,929						
	地 方 債	1,190,000						
	そ の 他	1,581,950	1,646	1,646	142	1,504		
	一 般 財 源	20,762,665	109,187	109,187	7,729	101,458		

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
2款	総務費	
8項	人事委員会費	
1目	委員会費	
	報酬	委員 3人
	負担金、補助 及び交付金	全国人事委員会連合会負担金 120 中国地方人事委員会協議会負担金 20
2目	事務局費	
	給料	一般職員 12人
	報酬	非常勤職員 1人
	負担金、補助 及び交付金	人事試験研究センター賛助会費 1,700 給与実務研修会負担金 58

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成22年度 職員採用試験システム機 器賃借料及び保守業務 委託	千円 3,532		千円 3,532	平成23年度から 平成27年度まで	千円 3,532					千円 3,532